

都議会レポート

2024
春号

【発行元】 都民ファーストの会 東京都議団 白戸太郎事務所
〒135-0042 江東区木場5-3-8-301 TEL.03-5809-8150 FAX.03-5620-0610

東京都議会議員 (江東区選出)

白戸太郎

we
will
go!

しらと
たろう



東京2025デフリンピック
TOKYO 2025 DEAFLYMPICS
2025.11.15sat - 26 wed

TOKYO 2025
25TH SUMMER DEAFLYMPICS

東京2025デフリンピック大会エンブレム



白戸太郎
公式ホームページ

都内における、タンDEM自転車の開放について

これまで都における様々な自転車施策に取り組んできました。その実績は自転車任意保険推進、ヘルメット着用推進、レインボーブリッジ活用のGrant cycle (サイクリングイベント) 創設などありますが、昨年もっとも大きかったのがタンDEM自転車の都内公道走行開放でした。全国で開放が進む中で、道路事情が複雑なこともあり、東京だけが開放できませんでしたが、5年にわたる活動の結果、公道走行が可能となりました。世界的な傾向を見るまでもなく、環境対策、渋滞対策、健康促進など多くのメリットがある移動手段の自転車の推進と、安全利用について今後も尽力していきます。



白戸太郎のタンDEM開放に向けた活動

- 平成30年1月 国内14の自転車関係、障がい者スポーツ関係団体連名で警視庁に要望書を提出。
- 平成30年2月 (都議会)第1定例会一般質問において、タンDEM自転車の公道走行を要望。
- 令和2年2月 (都議会)第1定例会一般質問で警視庁に対して質問し、都内道の一部で開放するとの答弁を得る。
- 令和5年6月 7月1日より、警視庁が東京都でタンDEM自転車の公道走行を決定。
- 令和5年6月 (都議会)第2定例会でタンDEM自転車の安全走行について言及。

デフリンピックがやってくる!

2025年には東京に大きな国際スポーツイベントが2つやってきます。1つは世界陸上、もう1つがデフリンピックです。デフリンピックとは、デフ+オリンピック。デフ (Deaf) とは、英語で「耳が聞こえない」という意味です。デフリンピックは国際的な「ろう者のためのオリンピック」で4年に一度開催されており、今回初めて日本で開催されます。スポーツの素晴らしさとともに、国籍や障害に関わらず、誰もが円滑にコミュニケーションできる社会にしていきたいと思います。

令和6年 第1回定例会 代表質問重点項目概要 令和6年2月27日(火) 都民ファーストの会 東京都議団

予算の基本方針

深刻さを増す少子化や低迷する国際競争力、時を選ばない災害への備えなど、我が国の抱える課題は一刻の猶予も許されない。こうした思いを持って、令和6年度予算では、東京が今為すべきことを躊躇なく前に進めるため、「『人』が輝く」、「国際競争力の強化」、「安全・安心」の3点を軸に、都市力を磨き抜く内容となっています。

能登半島支援と都の防災

質問 被災された方々や自治体への支援を強化するとともに、そこで得られた知見に基づき、首都・東京の防災施策をさらに強化すべき。

答弁 発災後直ちに情報収集を開始、職員を派遣し、避難所運営や復旧支援を続けている。都でも、追加備蓄や、モバイル衛星通信の配備などに取り組み、世界一安全・安心で強靱な東京をつくり上げていく。

01 防災

マンション防災の地域連携

質問 より多くの皆様に参加していただき、防災訓練などを行った場合に「東京とどまるマンション普及促進事業」の補助率を高めるべき。

答弁 地域の防災力向上には、マンション自体の防災力と、地域との共助が重要。防災活動に積極的に取り組むマンションを増やすため東京とどまるマンションの防災備蓄資器材の補助を開始。町会等と合同で防災訓練を行うマンションへの防災備蓄資器材を全額補助する。

集合住宅の町会、自治会の連携

質問 町会・自治会に対しても、地域の実情に合わせ、マンションとの合同訓練を促すべき。

答弁 町会とマンションの合同防災訓練で、つながりの構築や強化を進める。地域の事情に即して調整を行うコーディネーターを派遣し、町会向けの助成事業においても防災活動を全額補助する。

02 子育て・教育

給食費無償化

質問 学校給食費の負担軽減・無償化にあたり、教育の一環である学校給食の質を確保しつつ、広く取り込まれるような補助にすべき。

答弁 国の責任と財源において無償化すべきだが、都として国に先行し、区市町村に対し6年度から学校給食費用の2分の1を都が支援する。

フリースクール拡充

質問 チルドレンファーストの視点に立って、フリースクール支援と保護者負担軽減支援とともに、既存の「学校教育」に縛られない学びを実現していくべき。

答弁 これまでの枠を超えた、新たな政策にチャレンジ。フリースクール等の利用料に対し月2万円を助成。4月分から経済的負担を軽減。フリースクール等に対する補助制度を創設。子供の学び・居場所の選択肢を多様化。

02 子育て・教育

表面からの続き

グローバル人材育成

質問 都が覚書を締結したコロンビア大学など、世界各地への都立高校生の派遣プログラムを一層強化すべき。

答弁 グローバル人材育成のため、欧米、東南アジア、中東等に高校生を派遣。海外の高校生と議論、海外の大学や世界をリードする企業への訪問など、現地の教育機関等と連携。世界を牽引していく人材を育成していく。

学童クラブ充実

質問 学童保育の質向上を図るべく、都独自の認証学童クラブ創設を進めるべき。

答弁 知事就任以来、待機児童はほぼ解消。次は「小1の壁」。学童クラブの充実に向け都独自の基準による認証制度の創設に取り組む。ニーズを把握し、事業者にも意見を聴きながら、具体的な内容を検討。先行して取り組む区市町村を支援し、その成果を新たな制度に生かす。

04 経済・デジタル

賃金格差

質問 男女の賃金格差を縮めるために取組を進めるべき。

答弁 現場を担う女性へ働き方と生涯収入の関係を可視化するシステムを作る。会社には配偶者手当から収入要件を外すなどの工夫を行う。新たに設ける「はたらく女性スクエア」で解決への道筋を作る。

スタートアップ支援拡充

質問 レイター期におけるスタートアップの資金供給支援を検討すべきと考える。

答弁 スタートアップがグローバル市場へ飛躍するため、300億円規模の官民連携ファンドの組成を進める。大きな成長を目指すスタートアップへの投資の流れをつくり、東京発のユニコーン創出に繋げる。

Tokyo Tokyo Point (仮称)

質問 民間のQRコード決済事業者、商店街や区市町村などシステム構築を進めるべき。

答弁 多くの都民が利用できる効率的な仕組みを作り上げ、健康づくり施策でのインセンティブや地域振興に加え区市町村とも連携。この新たなプラットフォームを通じ、利便性を実感できるサービスを実現。

カスタマーハラスメント

質問 都独自の条例により、働く人へのハラスメントは決して許されないという姿勢を示し、理念や責務も示していくべき。

答弁 ハラスメントに関し、民間や公共サービスの現場でのルールづくりが必要。カスタマーハラスメントの考え方、防止に向けた理念を示し、条例の制定を検討。現場での取組の後押しや幅広い普及啓発を行う。働く方が安心して仕事に打ち込める環境をつくりあげる。

03 安全・安心

ケアマネジャー支援

質問 介護職の賃上げとなる支援策で、ケアマネジャーや障害分野など幅広い職種を対象とすべき。

答弁 国が介護報酬等について見直しを請じるまでの間、福祉・介護職員を対象に、月額 10,000 円の居住支援特別手当を支給する事業者を支援。人材確保の観点から勤続 5 年目までの介護職員には 20,000 円を支援。

認知症対策

質問 認知症高齢者の見守り機器等への助成や地域における見守りをサポートする仕組みを構築すべき。

答弁 行方不明になった方を早期に発見するためのネットワーク構築に取り組む区市町村を支援。行方不明者の位置情報を探知する GPS 機器の導入等への支援を拡充。

補聴器補助拡充

質問 高齢者の聞こえの課題の早期発見や補聴器の購入支援を強化すべき。

答弁 支援を強化する。加齢性難聴に関する高齢者本人や周囲の早期の気付きと対応への支援を通じて、コミュニケーション機会の確保を推進し介護予防を促進。

医療のDX推進

質問 医師の働き方改革への対応や将来の生産年齢人口の減少を見据え、医療機関におけるAI技術の活用を促進すべき。

答弁 将来にわたり質の高い医療提供体制を確保するため、電子カルテ、オンライン診療の整備など、医療のDX推進を支援。AI 問診や看護記録等の音声自動入力、多言語対応などを支援する。

05 環境・インフラ

家庭の省エネ

質問 家庭での省エネ促進を進められるよう支援を大胆に拡充すべき。

答弁 家庭は、エネルギー消費の 3 分の 1 を占め、部門別で唯一増加。東京ゼロエミ住宅は、国内最高レベルの省エネ性能へと基準を強化、助成も拡充し、環境性能の高い住宅の普及を加速。電力消費量の多い家電は、より環境性能の高い製品を選択すると店舗で直接値引きが受けられるなどの仕組みを構築。

宅配BOX

質問 CO2の排出量削減と運送業の「2024年問題」対応双方に寄与する、住宅への宅配ボックスの設置支援、再配達削減について普及啓発を進めるべき。

答弁 宅配便の取扱いが増加する中、再配達の抑制は効果的。区市町村が集合住宅や戸建て住宅を対象に宅配ボックスの設置を支援する際、その経費の二分之一を新たにサポート。

グリーン活用

質問 「グリーンインフラ」に関する理解促進と機運醸成、公共施設での先行実施を進めるべき。

答弁 「みどりと生きるまちづくり」を進める。「東京グリーンビズマップ」では、緑溢れるスポット、イベント情報等を発信。緑の機能や役割を学び、シンポジウムや、イベントを展開。グリーンインフラは、自然環境が有する機能を社会の課題解決に活用する考え方。東京都豪雨対策基本方針に、豪雨対策に有効であるグリーンインフラの導入を位置づけ。公共施設においてレインガーデンの設置等を先行的に都内で行い貯留浸透や遮熱効果などを検証し導入促進。



経済・港湾委員会の質疑



Q 2月にオープンした千客万来施設は大盛況であるが、施設の目的「地元の賑わい」という点について、もっと地元の方々が参加できる取組が必要ではないか。

A 都は、イベント等を通じて親しんでいただけるよう、地元団体や市場関係者等、万葉倶楽部と連携促進を図る。

Q 1月末に終了した江戸前場下町は暫定的・将来的な活用方法を検討し、地元の声も聞きながら賑わいを作り上げていくべき。

A 当面は、豊洲江戸祭のように周辺住民等や地元団体等によるイベントや活動の場としての利用を想定。地元住民の方々のニーズや課題を把握し、将来的な活用方法に繋げる。

ご意見、ご要望をお聞かせください。

プロフィール

都民ファーストの会東京都議団

白戸太郎 事務所

〒135-0042 東京都江東区木場5-3-8内藤ビル301
TEL.03-5809-8150 FAX.03-5620-0610

■1966年京都市生まれ / 同志社香里高校卒 / 中央大学商学部卒業 / 日本体育大学体育学部卒業 / 日本体育大学大学院修了。元プロトライアスリート

■経済・港湾委員会委員 / 元オリンピック・パラリンピック特別委員会委員
東京都スポーツ振興審議会委員 / 東京都スポーツ文化事業団評議員

白戸太郎
公式ホームページ

<http://www.shiratotaro.com>
office@shiratotaro.com

